7月7日、夕日の日に、本誌に掲載するための座談会を行いました。テーマは森林計画制度についてでした。座談会の内容は、①わが国発の森林計画制度の歴史的変遷（目的や性格の変化）について、②森林運営現状、③森林計画制度のための、③森林法が森林計画制度が位置づけられている意味について（保育林制度との関連など）、④世界の森林計画の現状と日本の比較、⑤環境保全のツールとしての森林計画制度（保育林サクの大師、流路、概念・諸外国との比較などについて）、⑥本部が管理されるはずの私有林を国家的な計画の対象とすることの意味について、などが取り上げられました。出席者は、柿澤宏昭（北海）、志賀和人（筑波大）、田中和博（京都府大）、古井弘通さん（東京）、松村直人さん（三重）、三井昭二さん（三重）の皆さん、進行役は餅田でした。

周知のように、日本の森林計画制度は、全国森林計画、地域森林計画、市町村森林整備計画、森林施業計画の4つの計画からなっていますが、それぞれのレベルで計画としての性格や性格は異なっておりました。さらに昨年の再生プランの実施を受けて森林法改正では、市町村森林整備計画にマスタープランとしての性格を持たせることとし、施業計画は経営計画に変わりました。その結果、日本の森林計画制度には、国家的な資源の保護（森林管理）、環境保全、森林林業のマスタープラン、森林経営の実行計画などと、森林法では別途の法律や手法で規定されている各種の制度が盛り込まれてしまい、新たな意味で実効性の担保が危ぶまれることとなりました。進行役の技不足から皆さん方の意見を十分に引き出すことはできませんでしたが、こうしたことを話し合いました。10月号に掲載予定です。（餅田）